

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。〇〇年 〇〇月 〇〇日 (あて先) 川崎市長		※ 手数料欄
許可申請者 住所 川崎市 川崎区宮本町〇番地 氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 太郎		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	川崎市麻生区片平一丁目200番1ほか10筆の一部
	2 開発区域の面積	5600.00平方メートル
	3 予定建築物等の用途	一戸建ての住宅 30戸
	4 工事施行者住所氏名	川崎市麻生区万福寺△丁目〇番■号 株式会社□□ 代表取締役 □□ 一郎
	5 工事着手予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
	6 工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他のもの
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	急傾斜地崩壊危険区域内の行為の許可
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 川崎市指令 (イ)第 号	
※ 経 由 欄		

備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 ※印のある欄は記載しないこと。

5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

予定建築物の用途、関連する公共施設等について概略を記載

計 説 明 書

設計の方針	用 途：一戸建ての住宅 30戸 道路施設：南側道路（市道麻生〇〇号線）から新設道路（市に帰属）幅員6.00mを配置し、道路終端に転回広場を設ける。また、北側道路（市道麻生▲▲号線）から新設道路（市に帰属）幅員4.50mを配置する。 排水施設：分流式とする。汚水排水は、新設道路内に下水管φ250を設置し、本市下水道φ250に接続する。雨水排水は、排水用地に排水管φ200を設置し、本市U型側溝300に接続する。 給水施設：南側道路内にある配水本管φ100から給水本管φ75を敷設、北側道路内にある配水本管φ100から給水管φ50を敷設し、それぞれより給水管φ25を各宅地・提供公園に引き込む。 消防水利：既設消火栓にて充足している。 提供公園：350.00㎡、雨水調整池：200.00㎡、ゴミ置場：10.00㎡					
	許可申請書の記載と合わせる					
工区を設定する場合、全体（全工区）と各工区それぞれについて設計説明書を作成	区 面 積		着手予定年月日		完了予定年月日	
計画	全工区		5,600.00 ㎡		〇〇年〇〇月〇〇日	
開発区域内の土地の現況	地域地区	区 域 区 分	用 途 地 域		そ の 他 の 地 域 地 区	
		■市街化区域 □市街化調整区域	第一種低層住居専用地域（80/40） 第一種中高層住居専用地域（200/60）		第1種高度地区、第2種高度地区、準防火地域、宅地造成工事規制区域、急傾斜地崩壊危険区域	
	地目別の概要	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	そ の 他
	面積	700.00 ㎡	3,600.00 ㎡	600.00 ㎡	0.00 ㎡	700.00 ㎡
比率	12.50 %	64.29 %	10.71 %	0.00 %	12.50 %	
土地	宅 地		公 共 用 地		計	
利用	4,050.00 ㎡		1,540.00 ㎡		10.00 ㎡	
計画	72.32 %		27.50 %		0.18 %	
街区の設定計画	街区数	街区	最大街区積	街区最長	m	
	最大区画面積	165.00 ㎡	最小区画面積	120.00 ㎡	平均区画面積	135.00 ㎡
	予定建築物の用途	一戸建ての住宅	そ の 他			
	区画数（戸数）	30（30）			30（30）	105人
公共施設用地の内訳	道路用地	公園用地	排水施設用地	その他の用地	計	
面積	1040.00 ㎡	350.00 ㎡	150.00 ㎡	㎡	1,540.00 ㎡	
開発区域面積に対する比率	18.57 %	6.25 %	2.68 %	%	27.50 %	
公益的施設用地の内訳	名 称			そ の 他	計	
	面 積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	開発区域面積に対する比率	%	%	%	%	%

注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記入してください。

2 公益的施設用地の内訳の欄には、小学校、保育所、診療所、日用品の店舗等を記入してください。

従前の公共施設一覧表

開発区域及び開発行為に関する工事の区域について記載

						従前の公共施設の有無		有 無	
従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅等の別	概 要			管 理 者		所有者の名称	摘 要
			幅員 (管径)	延 長	面 積	名 称	同 意 の 有 無		
道路		存置	m 〇. 〇〇	m 〇. 〇〇	m ² 〇〇. 〇〇	川崎市	有	川崎市	開発行為に関する工事の区域
道路		存置	〇. 〇〇	〇. 〇〇	〇〇. 〇〇	川崎市	有	川崎市	開発行為に関する工事の区域
道路		存置	〇. 〇〇	〇. 〇〇	〇〇. 〇〇	川崎市	有	川崎市	開発行為に関する工事の区域
				合計	〇〇. 〇〇				

注 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
2 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

付替えに係る公共施設一覧表

					付替えに係る公共施設の有無		有	無
従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘	要	
名	称	新旧対照図に付した番号	土地所有者の名称	名				称

注 1 都市計画法第 40 条第 1 項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入してください。

2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入してください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要
土地	麻生区片平一丁目200番1	畑	2,000 ^{m²}	所有権	㈱〇〇	有	開発区域
土地	麻生区片平一丁目200番2	畑	1,600	所有権	㈱〇〇	有	開発区域
土地	麻生区片平一丁目200番2	畑	1,600	根抵当権	㈱△△銀行	有	開発区域
土地	麻生区片平一丁目200番4	宅地	700	所有権	▲▲ 和男	有	開発区域
土地	麻生区片平一丁目200番5	雑種地	100	所有権	▲▲ 和男	有	開発区域
			● ● ●				
土地	麻生区片平一丁目200番11	雑種地	600	所有権	▲▲ 和男	有	開発区域 (一部)
建物	麻生区片平一丁目200番地4	居宅	1階 60.00 2階 60.00	所有権	▲▲ 和男	有	開発区域
土地	麻生区片平一丁目199番	公衆用道路	1250	所有権	川崎市	有	開発行為に関する工事の区域
土地	麻生区片平無地番地	公衆用道路		所有権	川崎市	有	開発行為に関する工事の区域

- 注 1 物件の種類の欄には、土地、建物等の種別を記入してください。
2 権利の種別の欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
3 同意の有無の欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

開発行為の施行等の同意書

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

開発者 住 所 川崎市川崎区宮本町〇番地
株式会社〇〇
氏 名 代表取締役 〇〇 太郎 様

権利を有する物件の登記事項証明書、
印鑑証明書の住所が同意書の住所と
一致していることを確認してください。

権利者 住 所 川崎市幸区幸町△丁目〇〇番地
氏 名 〇〇 和男 印
電 話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇

実印を押印し、同意年月日から
3ヶ月以内の発行日の印鑑証明書を添付

わたくしが権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行
うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所 在 及 び 地 番	面 積	権利の種類	摘 要
土地	麻生区片平一丁目200番4	700 m ²	所有権	開発区域
土地	麻生区片平一丁目200番5	100	所有権	開発区域
	● ● ●			
土地	麻生区片平一丁目200番11	600	所有権	開発区域 (一部)
建物	麻生区片平一丁目200番地4	1階 60.00 2階 60.00	所有権	開発区域

筆の一部を含む場合、
(一部) と記載

摘要には、開発区域又は
開発行為に関する工事の区域を記載

設計者の資格に関する申告書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

(あて先) 川崎市長

設計者の肩書は記載しないでください。

設計者 住所 川崎市高津区下作延〇〇目△番□号

氏 名 株式会社 ■■設計 ■■花子印

昭和●●年●●月●●日生

電 話 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

建 築 よ る 法 資 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登録又は合格の番号
	☒ 1級建築士 ☐ 技術士 (部門) ☐ その他 ()		〇〇年〇〇月〇〇日		第▲▲▲▲▲▲号
学 歴	学 校 の 名 称	学部及び学科	所 在 地		卒 業 年 月
	△△大学	○学部 ◇◇学科	東京都△△区 ◆◆〇丁目□-□		平成□年3月
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間(合計 〇〇年 〇〇月)	
	(株)◇◇設計	東京都〇〇区▼▼□-〇	設計	□□年 4月から●●年 3月まで	
	(株)■■設計	川崎市高津区下作延〇丁目 △番□号	課長	●●年 4月から〇〇年〇〇月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施 行 場 所	面 積	許認可の番号及び年月日
	(株)〇〇	(株)▲▲建設	川崎市〇〇区 □□1丁目◇◇◇番	△△△. m ² △△	川崎市指令宅審(イ)第●●号 〇〇年〇〇月〇〇日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			☒ 第1号 ☐ 第2号		イ ロ ハ ニ ホ (ヘ) ト

注 1 1ヘクタール以上の開発行為に関する工事の場合に提出してください。

2 設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略すること。

3 学歴の欄には、設計者の資格に係るある学歴を記入してください。

4 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。

5 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添えてください。

該当するものを○してください。

工事施行者の能力に関する申告書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

申請者 住 所 川崎市川崎区宮本町〇番地

氏 名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 太郎

取
締
役
印
株
式
会
社
代
表
印

電 話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

(あて先) 川崎市長

工事施行者 住 所 川崎市麻生区万福寺△丁目〇〇番■号

氏 名 株式会社□□
代表取締役 □□ 一郎

取
締
役
印
株
式
会
社
代
表
印

電 話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

都市計画法第33条第1項第1 設立年月日、資本金は法人の履歴事項全部証明書から記載 します。

設 立 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	資 本 金	〇〇, 〇〇〇千円
法令による登録等	建設業許可 神奈川県知事(特-29)第〇〇〇〇号		

従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	建設業法の登録について記載
	〇〇 人	〇〇 人	〇〇 人	

申請者が個人の場合、所得税
法人の場合、法人税を記載

額 法人税又は所得税 〇, 〇〇〇千円

主たる取引金融機関 ㈱〇〇銀行 ▲▲支店

建設業法第26条による
主任技術者の住所及び氏名 川崎市麻生区万福寺◇丁目〇番△号
〇〇 □□

技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他
	工事部長	〇〇 □□	〇〇 歳	〇〇 年	1級土木施工管理技士
	工事課長	▲▲ ●●	〇〇	〇〇	1級土木施工管理技士
	主任	◇◇ ▽▽	〇〇	〇〇	2級土木施工管理技士

宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請・下 請の別	工 事 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 了 年 月
	㈱□□不動産	下請	川崎市●●区◇◇町	△△△. m ²	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月
	㈱▲▲建設	元請	川崎市□□区〇〇町	◇◇◇.	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

- 注 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 申請者又は工事施行者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法令による登録等の欄には建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- 4 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 法人税納付証明書(個人の場合には、所得税納付証明書)
- (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合には、住民票)

建設業の許可証明書(確認書)を添付してください。

資 金 計 画 書

1. 収 支 計 画

(単位：千円)

科 目		金 額
収	処 分 収 入	0
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	0
	自 己 資 金	4 2 0 , 0 0 0
支 出	計	4 2 0 , 0 0 0
	用 地 費	3 3 0 , 0 0 0
	工 事 費	7 0 , 0 0 0
	整 地 工 事 費	4 0 , 0 0 0
	道 路 工 事 費	1 0 , 0 0 0
	排水設備工事費	1 0 , 0 0 0
	給水施設工事費	1 0 , 0 0 0
	附 帯 工 事 費	1 5 , 0 0 0
	事 務 費	5 , 0 0 0
	借 入 金 利 息	0
	計	4 2 0 , 0 0 0

宅地処分収入は見込まないこと

自己資金を記載

用地を購入して工事を行う場合は
用地費を記載

注 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。

別記様式第三

2. 年度別資金計画

工事着手から工事完了までの年度が複数年度となる場合は、
年度ごとに記載

(単位：千円)

年 度		〇〇年度	〇〇年度	年度	計
科 目					
支 出	事 業 費	3 6 7 , 0 0 0	5 3 , 0 0 0		4 2 0 , 0 0 0
	用 地 費	3 3 0 , 0 0 0			3 3 0 , 0 0 0
	工 事 費	3 0 , 0 0 0	4 0 , 0 0 0		7 0 , 0 0 0
	附帯工事費	5 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0		1 5 , 0 0 0
	事 務 費	2 , 0 0 0	3 , 0 0 0		5 , 0 0 0
	借入金利息				
	借 入 償 還 金				
	計	3 6 7 , 0 0 0	5 3 , 0 0 0		4 2 0 , 0 0 0
収 入	自 己 資 金	3 6 7 , 0 0 0	5 3 , 0 0 0		4 2 0 , 0 0 0
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補 助 負 担 金				
	計	3 6 7 , 0 0 0	5 3 , 0 0 0		4 2 0 , 0 0 0
借 入 金 の 借 入 先					

注 この欄の内に書ききれない時は、別紙に書いて添えること。